

福浜議員 要望項目一覧

平成30年度9月補正分

要望項目	左 対 する 対 応 方 針 等
<p>1 再生可能エネルギー関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般海域（港湾外）での洋上風力発電について、政府は30年の海域占用を認める法案を提案し、「促進地域」を国内で数ヶ所定める方針である。すでに青森、秋田、長崎等では指定に向け動き、佐賀では県負担で風況調査ブイを設置するなどしている。 ・風車部品や浮体式土台の製造、設置工事・保守点検等まで県内企業が絡めれば一大サプライチェーンが形成可能で産業創出にも寄与すると考えられる。同時に鳥取大学や鳥取環境大学での人材育成・雇用創出・Uターン等にも繋がり、疲弊する地方にとって極めてインパクトの大きい事業と考える。 ・本県でも「促進地域」指定に向け、まずは「協議会」の設置について全庁挙げてプロジェクトチームを設置する等、調査研究に早期に着手する事を要望する。 	<p>第196回通常国会に提案されていた「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案」は、廃案となった。</p> <p>本県の再生可能エネルギーの設備導入量は、平成29年度で95万kWを超え、第2期とっとり環境イニシアティブプランの目標値を達成し、一般家庭等で消費する電力量の100%を賄うことができる状況になったところである。このため、今後の再生可能エネルギーの導入にあたっては、自然体での対応で行っていきたいと考えている。</p> <p>なお、洋上風力発電の長期的、安定的かつ効率的な実施を図ろうとするこの法律案が次期国会に改めて提案予定であることから、審議の動向を注視しながら、先行して洋上風力発電事業を実施している地域や、この法律案を踏まえて促進地域の指定に向け既に取り組んでいる地域の調査を行うなど関係部局と検討を進めていきたい。</p>
<p>2 南海トラフ地震関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成30年7月豪雨」は、本県の直接被害と合わせ、山陽や近畿・北九州とを結ぶ鉄道・高速道路が寸断され、本県が一時孤立状態に陥り、物流等がストップした。 ・「南海トラフ地震」が発生すれば「間接被害」は今回とは比較にならない程、長期に及ぶ事が想定されるが、本県産業界で立案されたBCPに、「南海トラフ」発生時の「間接被害」影響がどの程度計画に反映されているのか、疑問を感じる。 ・現時点における「県外での被害想定情報」を可能な限り集約し、BCPをより進化させる基礎資料となるよう、産業界へ情報提供することを要望する。 	<p>国では南海トラフ巨大地震の被害想定等を策定・公表しており、県としてはこうした内容及び今回の豪雨災害の教訓を踏まえたセミナーやワークショップを開催するなどし、大規模災害をシミュレーションしたBCPの策定等を推進していきたい。</p> <p>また、広域的な災害発生時に企業の事業継続・早期復旧を支援するため、県内商工団体が進めている中国ブロックや徳島県等との災害時連携協定に基づく被災時の相互支援の取組についても進めていきたい。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>3 山陰海岸ジオパーク関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 再審査は「高評価」との事で、関係各位のご尽力に心から敬意を表したい。一方、報道によれば「ジオパーク同士の連携」や「鳥取砂丘の過去の気象変動」について今後進めて欲しいと要望があったと伝えられている。 日本ジオパーク審査委員でもある公立鳥取環境大学の柚洞一准教授によるとユネスコは「SDG sの達成」を各ジオパークに求めている。その点からみれば、日本国内9つの世界ジオパークはいずれも「世界への発信力」に乏しいという。 今回の審査委員の講評と並べて考えると「ジオに基づく歴史的な固有の営み」に関する発信を高める必要があると考える。砂丘を例に挙げれば「らっきょう」の生産に至った歴史的背景や苦労。「乾燥地研究センター」との連携を高めれば「SDG s」につながる独自の世界発信が見えてくると考える。 「固有の営み」についての発信を深める意味でも「民・学」との連携をさらに進めていくことを要望する。 	<p>左に対する対応方針等</p> <p>昨年の日本ジオパーク委員会からの指摘を受け、構成府県市町や関係機関等との連携を強化してきた。さらに4月には事務局体制を強化し、万全な体制で世界再認定現地審査の準備を整えた。</p> <p>8月6日から9日までの現地審査では、首長が直接説明するなど、熱意を持ってジオパークに取り組んでいることをアピールし、講評では高く評価するコメントをいただいたところである。</p> <p>御指摘のジオパークに求められるSDG sの観点について、鳥取大学乾燥地研究センターの鳥取砂丘で構築した技術を世界の砂漠地緑化に活かす取組がこのSDG sに深く関わる取組である。従前から鳥取大学乾燥地研究センターとは連携しており、国内外からのジオパーク関係者をご案内してその取組について紹介している。</p> <p>ジオパークは「地形・地質」のみでなく、生息する動植物やそこに暮らす人々の文化や歴史、産業などを楽しむものであり、これらをバランスよく情報発信するため、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館ではジオパークエリアの人の営みに着目した3Dシアター「大地と人の物語」を作成し、上映を行っているところである。</p> <p>また、本年10月にオープンする鳥取砂丘ビジターセンターにおいても「人のゾーン」を設置して、過去から現在までの砂丘における「人の営み」に関する情報を発信することとしている。</p> <p>今後も鳥取大学をはじめジオパーク関係者と連携を強化しながら、山陰海岸ジオパークの魅力を国内外に発信していきたい。</p>
<p>4 子育て関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県内には、子育てを応援する団体が多数存在し、「とっとり子育て隊」を県が創設。登録者数は団体（ほか個人・企業）だけでも100を超している。「官→民」への繋ぎは可能な一方、各団体が他団体の特徴について熟知しておらず、「民⇄民」の繋ぎが出来にくいという声の一部の団体から寄せられた。 東部・中部・西部それぞれの圏域で、各団体が情報交換する場が出来れば、相互に情報発信できるきっかけになり、利用者にとってプラスになると考える。年1、2回程度でも「交流会」が開催出来ないか。「交流会」の開催について検討を要望する。 	<p>「とっとり子育て隊」が行う活動は、個人・団体・企業等が地域における子育ての担い手として、それぞれの立場でできることから、行政主導ではなく自主的に活動されている。隊員の個々の取組を、隊員間含め広く知っていただくため、平成29年度から活動状況取材した「とっとり子育て隊通信」を隊員に配信するとともに、県内の子育て情報を集めた情報サイト「子育て王国とっとりサイト」への掲載も開始した。</p> <p>また、平成29年度から、鳥取県ボランティア総合情報サイト「ボランとり」に子育て分野に特化したページを開設、隊員に登録してもらい、「活動したい」隊員のニーズと「ボランティアを募集したい」団体等のニーズを結ぶ場を設けた。</p> <p>この他、以前開催したことのある子育てサークルや子育て支援の活動を行う方や団体を対象とした研修会・交流会の実施も含め、子育てにかかわる方々が、互いの活動を共有したり他の活動者となつなぎ合えるしかけづくりについて、平成31年度当初予算で検討する。</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>5 熱中症対策関連</p> <ul style="list-style-type: none"> 今夏の「異常気象・熱中症嚴重警戒期間（7月24日～8月10日）」に合わせて県教育長が緊急メッセージを発信されたことは極めてタイムリーで、『従来の発想に捉われず、臆することなく子どもたちの命や健康を第一に考えて対応を』といった強い文言により、無応援で水泳大会が実施されるなど前例にない対応が取られている点を高く評価したい。 県立学校に続き、小中学校での「エアコン整備加速」の動きも喜ばしい一方で、「暑さへの対応力低下」が懸念され、これまで以上に学校現場では神経を使う必要が出てくるものと考える。 運動について、日本体育協会の「熱中症予防ガイドブック」によると、気温35℃以上、暑さ指数（WBGT）31℃以上では「原則運動中止」。特に子どもの場合は「中止すべき」としている。この徹底について、“従来の発想に捉われない”子どもの安全第一の対応を次年度に向け検討を深めるよう要望する。 	<p>左に対する対応方針等</p> <p>今年度は、5月以降、県内各学校への注意喚起の通知を複数回行うとともに、熱中症警報等の情報提供による注意喚起を行っている。また、環境省から提供される熱中症関係資料を各学校に配布したり、体育保健課ホームページに関連資料を掲載したりし、啓発と予防に努めた。特に、7月下旬に「異常気象・熱中症嚴重警戒期間」が設定されたことを受け、教育長から緊急メッセージを発信するとともに、より正確に活動環境の把握を行い熱中症事故の防止に資するよう、すべての県立学校に湿度、気温及び輻射熱から示される暑さ指数を測定することができるWBGT計を整備した。</p> <p>これらを受けて、各学校での教育活動や部活動においても、活動時間の短縮や変更、空調設備のある会場の利用等、熱中症事故の防止に配慮した取組が行われているところである。</p> <p>また、来年度以降の熱中症事故防止についても、対策会議を開催し、検討を深めたいと考えている。</p>